

「新しい公共」の担い手としての協同組合組織 による地域貢献活動調査・報告書

川崎・鎌倉
< 概要版 >

2011年12月28日
特定非営利活動法人 市民がつくる政策調査会

．調査の概要

1．調査の主旨・目的

農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、生活協同組合、信用組合、中小企業協同組合など、日本の協同組合組織は業種別などにより区分して紹介されているのが一般的である。その事業も基本的に法律で一定の定めがあり、区分されている。

その発祥は 1400 年代のスコットランドでの設立が世界ではじめての協同組合と言われており、近代的な組織としては 1800 年代のイギリスが発祥であるとも言われている。国内での起源は、江戸時代天保期の先祖株組合が農協のはじまりと言われており、明治時代に近代的な協同組合組織として設立されたと言われている。

1995 年、国際協同組合同盟（ICA）により「21 世紀の協同組合原則」第 7 原則として「〔コミュニティへの関与〕協同組合は、組合員によって承認された政策を通じてコミュニティの持続可能な発展のために活動する。」ことが示された。すでに国内の各地域では、協同組合組織、特に生活協同組合組織が非営利協同組合型の組織を形成し、特に行政サービスの行き届かない地域や人のニーズに対する公共的サービスを提供してきた。

一方、2009 年の衆議院総選挙において政権交代を成した民主党政権は、「新しい公共」を旗印のひとつに掲げ、“人と人とが支えあうために「居場所と出番」を見いだすことのできる社会づくり”を進めることが示された。その方針のもと、政府内に市民や市民団体の参加のもとに、「新しい公共」円卓会議や「新しい公共」推進会議が設置され“協同組合型組織”についても議論が進められつつある。2011 年には特定非営利活動促進法（NPO 法）の改正や認定 NPO 法人制度の改正による税制優遇の拡充など、制度改善が進められ『非営利・市民事業』の促進に向けて大きな前進となった。

また、ワーカーズ・コレクティブをはじめとする非営利出資型組織で協同組合型の組織*も増加しており、その法制化を求める動きもある。（*非営利協働組合型組織：組合費等により資金を確保するとともに、協同責任体制のもとに運営。）

そのような経過のもと、2012 年は国連「国際協同組合同年」であり、2013 年には「消費生活協同組合法」の見直しも予想されており、まずその取組み第一弾のとして 非営利協同組合型組織による地域活動の実態把握、 非営利協働組合型組織の制度的実態、に関するパイロット調査を行い、現状の把握及び今後の取組みについて整理し、市民社会の強化のための基礎とする。

2．調査の方法

1）調査の手法

郵送および電子メールでの発送・回収によるアンケート調査

2）調査の対象

<対象> 生活クラブ生活協同組合グループのうち、かわさき生活クラブ生協、湘南生活クラブ生協、福祉クラブ生協を対象とした。

<対象> 対象のうち、川崎市、鎌倉市、を対象地域とし、対象の団体から紹介された団体を主な対象団体とした。

3）調査期間

2011 年 8 月～9 月

調査の結果

１．アンケート調査の結果

１－１ 回答数

< 川崎市 >

	対象	対象
対象数	2	17
回収数	2	14
回収率	100%	82.4%

< 鎌倉市 >

	対象	対象
対象数	2	60
回収数	2	36
回収率	100%	60.0%

１－２ 「対象」

１）組織している地域（活動範囲）

	活動範囲
かわさき	川崎市全域
湘南	鎌倉市、横須賀市、三浦市、逗子市、葉山町、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、秦野市、小田原市、南足柄市、山北町、松田町、大井町、開成町、中井町、大磯町、二宮町、湯河原町、真鶴町
福祉クラブ	神奈川県全域

２）組合員・職員数

			(人)
	１．組合員	１．常勤・有給 の職員	２．非常勤・ 有給の職員
かわさき	10,536	26	2
湘南	14,563	41	0
福祉クラブ	15,516	45	807

3) 実施している講座・研修等の内容

	実施している	実施していない
かわさき	1. 料理や生活技術、パソコンなど技術習得 2. ボランティアや専門家の養成 3. 会議の進め方や組織運営のノウハウなど マネジメント講習 4. 制度やしぐみの学習や社会問題についての講座	
湘南	回答なし	回答なし
福祉クラブ	1. 料理や生活技術、パソコンなど技術習得 4. 制度やしぐみの学習や社会問題についての講座 5. その他(福祉系の資格取得、介護生活用品)	2. ボランティアや専門家の養成 3. 会議の進め方や組織運営のノウハウなど マネジメント講習

4) 日常的に連携・協力している団体

	かわさき	湘南	福祉クラブ	計
川崎市	54	/	14	68
鎌倉市	/	15	11	26

1 - 3 「対象」

1) 法人格の有無と種類

	川崎市	構成比	鎌倉市	構成比	合計	構成比
社団法人	1	2.0%	0	0%	1	2.0%
NPO法人	11	22.0%	2	4.0%	13	26.0%
法人格無	24	48.0%	12	0%	36	72.0%
計	36	72.0%	14	28.0%	50	100.0%

- ・ 川崎では約 1 / 3 の団体 (12 団体) が、鎌倉では約 1 / 6 の団体 (2 団体) が法人格を取得していた。
- ・ 法人格の種類は、川崎ではNPO法人が 11 団体、社団法人が 1 団体であった。鎌倉ではNPO法人が 2 団体のみであった。
- ・ 川崎で 2 / 3 の団体 (24 団体)、鎌倉で約 5 / 6 の団体 (12 団体) が法人格を取得していなかった。「法人格の有無が事業活動に影響しない」、「法人格は所得したいが目的等に見合った法人格がない」、「法人格は所得したいがその申請等にかかる余裕がない」などが理由として想定できるが、その実態については今回の調査では明らかにすることはできなかった。

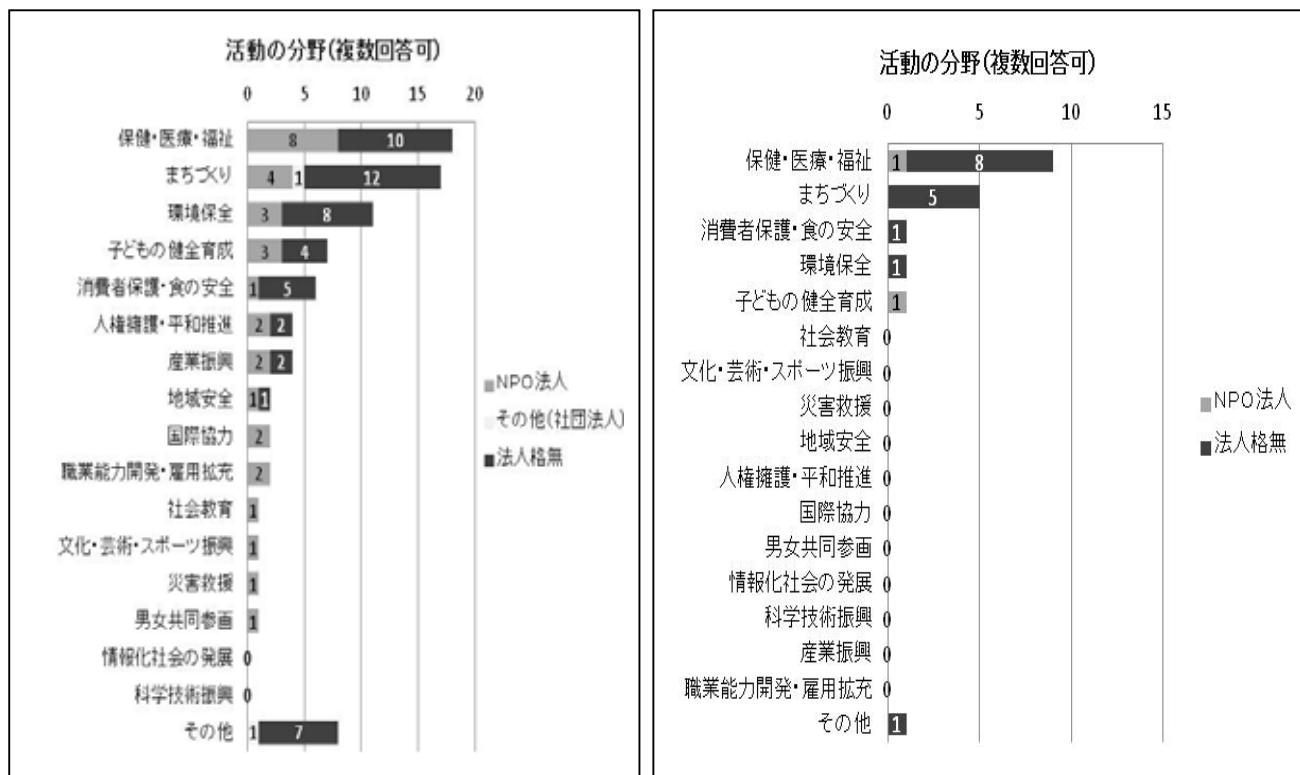
2) 活動分野

< 川崎市 >

(回答者数 36)

< 鎌倉市 >

(回答者数 14)



- 活動分野は、川崎、鎌倉両地域ともに「保健・医療・福祉」が1位で、川崎で18団体(52.9%)、鎌倉で9団体(75.0%)であった。2位は両地域ともに「まちづくり」であり、川崎が17(50.0%)、鎌倉が5(41.7%)であった。
- 「科学技術振興」、「情報化社会の発展」は、両地域ともにゼロであった。
- 川崎の主な事業内容は、「介護保険事業(デイサービス、訪問介護、ケアプラン作成)」、「障害者自立生活援助、地域活動支援センター運営」、「児童デイサービス」、「産前後家庭支援ヘルパー」、「高齢者生活支援ヘルパー」、「配食サービス」、「家事介護サービス」、「廃食油の回収および石けん製造販売」、「リユース・リサイクル事業」、「海外支援事業」、「移動支援事業」、「地域ファンド」、「市民活動支援」、「自治体行財政資料の収集」、「調査研究、政策研究」、「農産物生産・加工・販売」などがあげられていた。
- 鎌倉の主な事業内容は、「訪問介護事業」、「子育て支援・保育事業」、「高齢者デイサービス」、「移動サービス」、「有料老人ホームの生活支援・食事提供」、「家事介護」、「居宅介護支援事業」、「保育室」、「配送等の請負」、「総菜製造」、「配食サービス」、「福祉相談」、「政策提言」、「リサイクルショップ運営」などがあげられていた。

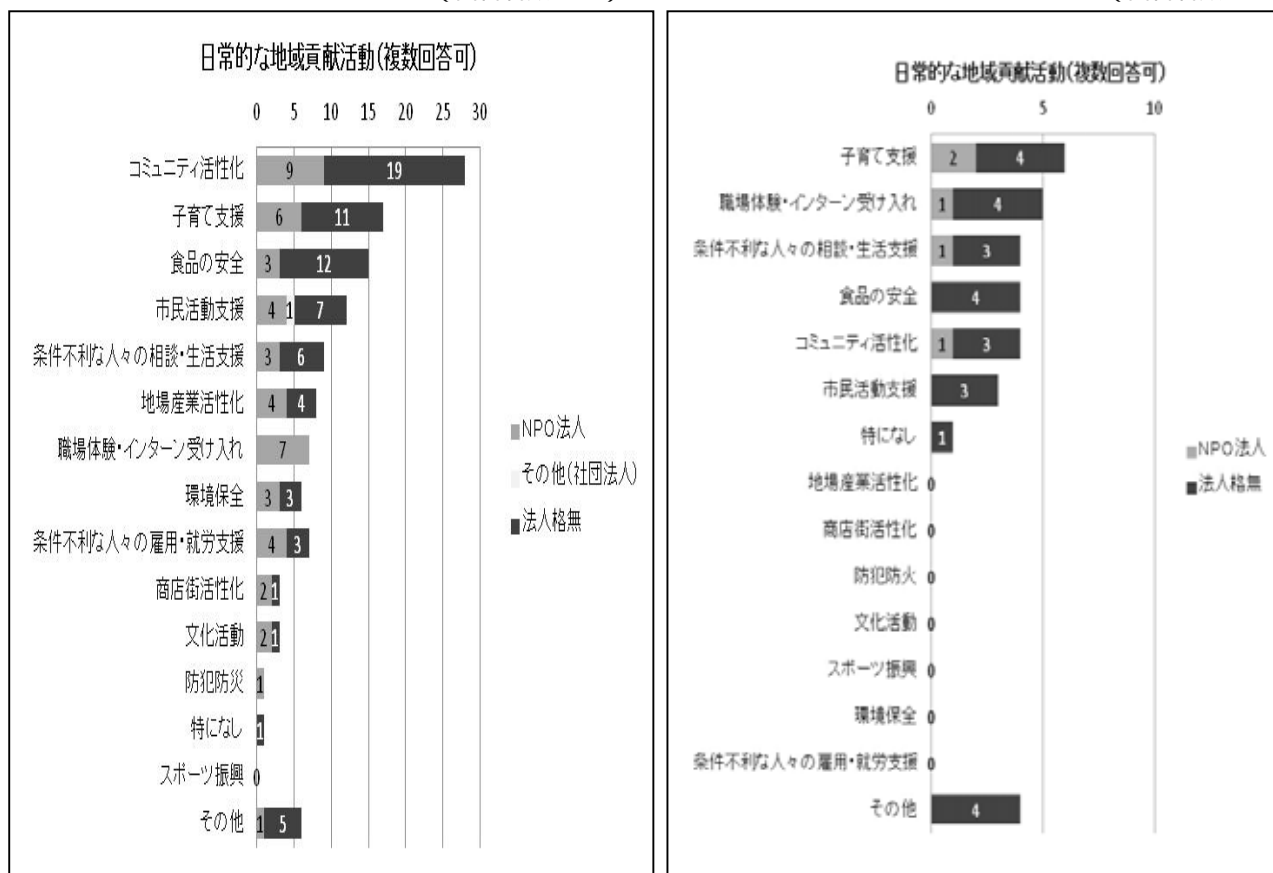
3) 地域との関わり

< 川崎市 >

(回答者数 36)

< 鎌倉市 >

(回答者数 13)



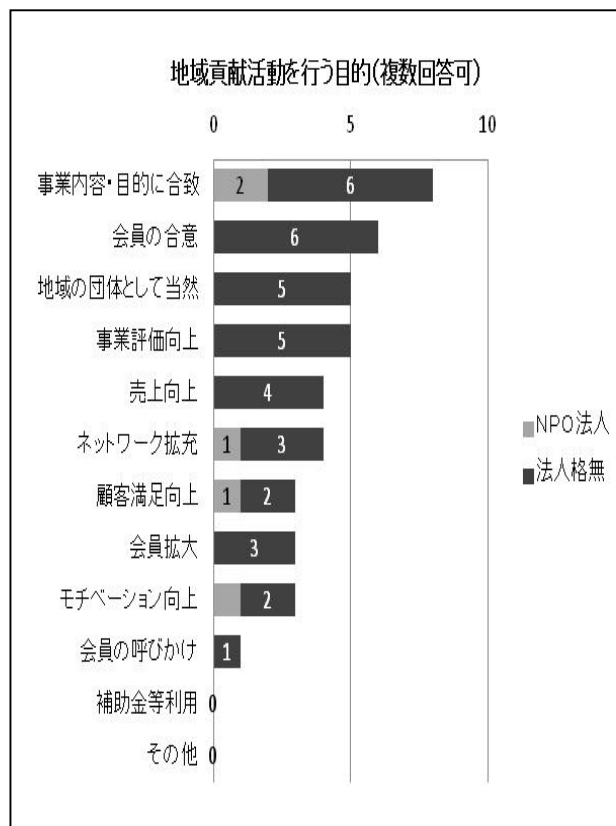
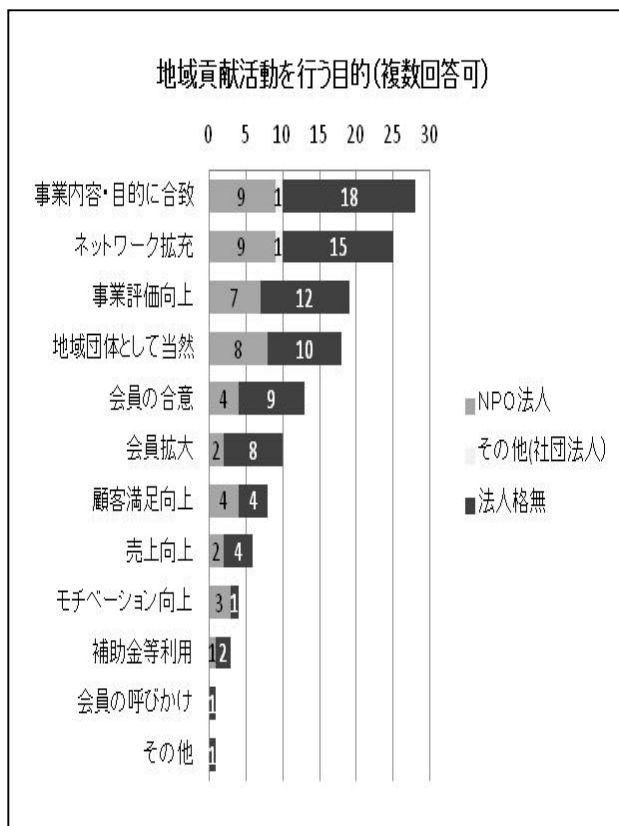
- ・ 日常的に行っている地域貢献活動では、川崎では「コミュニティ活性化」が 28 団体（77.8%）で 1 位、「子育て支援」が 17 団体（47.2%）で 2 位、「食品の安全」が 15 団体（41.7%）で 3 位であった。
- ・ 鎌倉では、「子育て支援」が 6 団体（54.5%）で 1 位、「職場体験・インターン受け入れ」が 5 団体（45.5%）で 2 位、「条件不利な人々の相談・生活支援」、「食品の安全」、「コミュニティ活性化」が同数の 4 団体（36.4%）で 3 位であった。
- ・ 「スポーツ振興」は両地域ともにゼロ、「防犯防災」、「文化活動」、「商店街活性化」などが両地域ともに少なかった。
- ・ 「その他」の内容は、川崎では「共同募金」、「福祉学校等のヘルパー講座」、「ごみの減量化」、「廃食油の活用」、「就労ではない働く場の提供」などがあげられ、鎌倉では「高齢者のたまり場」、「地域の老人福祉・家事支援」、「電磁波調査」などがあげられていた。

4) 地域貢献活動を行う理由・目的

< 川崎市 >

(回答者数 35) < 鎌倉市 >

(回答者数 12)



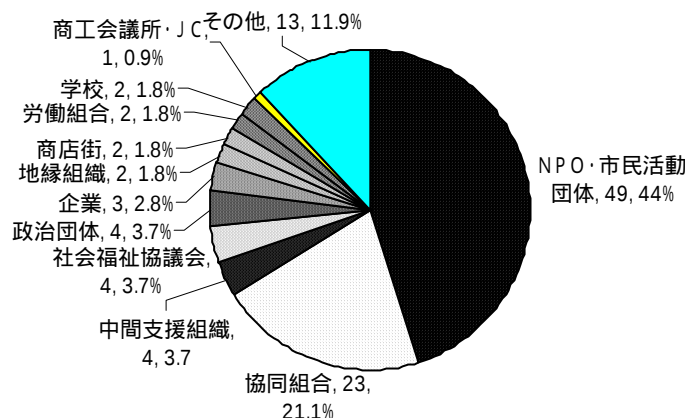
- ・ 地域貢献活動に取り組む理由・目的は、川崎では「事業内容・目的に合致」が 28 団体（80.0％）で 1 位、「ネットワーク拡充」が 25 団体（71.4％）で 2 位、「事業評価向上」が 19 団体（54.3％）で 3 位であった。
- ・ 鎌倉では「事業内容・目的に合致」が 8 団体（66.7％）で 1 位、「会員の合意」6 団体（50.0％）で 2 位、「事業評価向上」5 団体（41.7％）で 3 位であった。
- ・ 少なかったものは、川崎では「会員からの呼びかけ」1 団体や「補助金等利用」2 団体などであった。
- ・ 鎌倉では「補助金等の利用」がゼロ、「会員からの呼びかけ」1 団体などが少なかった。

5) 地域の団体との連携の有無・数

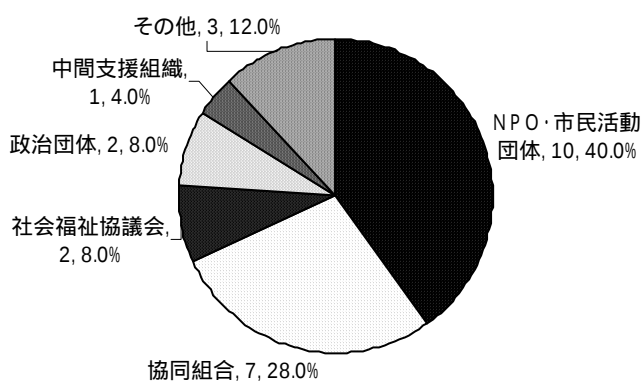
	地域の団体との連携		連携する団体の数
	あり	なし	
川崎市	30	3	109
鎌倉市	9	5	25

○ 種類別（種類、数、率）

< 川崎市 >



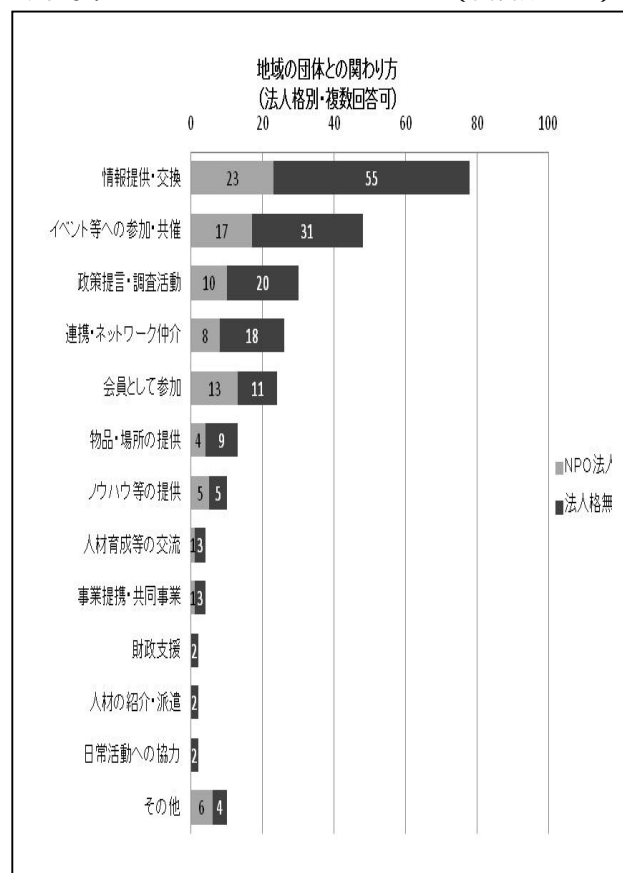
< 鎌倉市 >



6) 地域の団体との関わり方

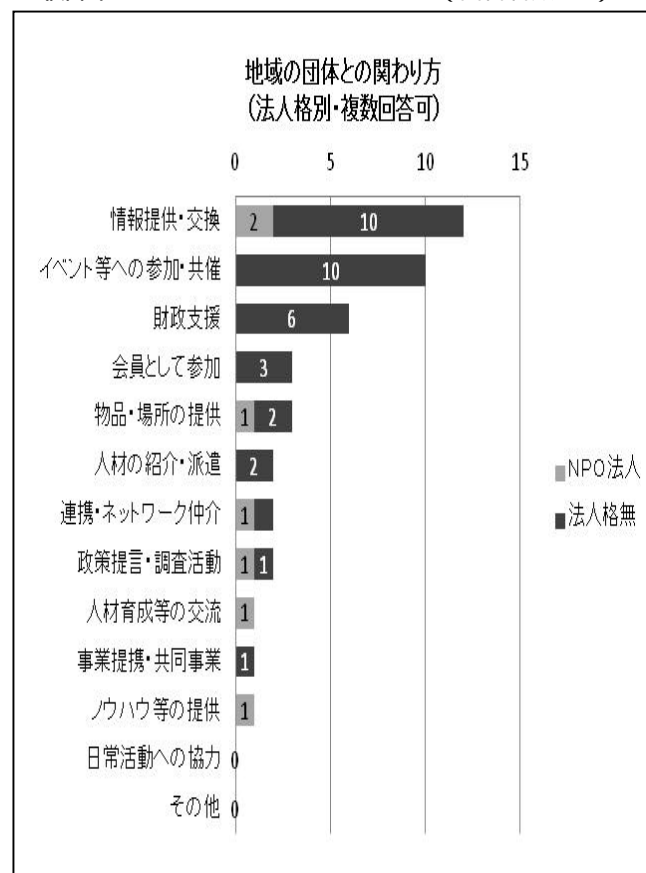
< 川崎市 >

(回答数 28)



< 鎌倉市 >

(回答者数 9)



- ・ 日常的な関わりがある団体については、川崎では 30 団体がある、3 団体がなし、であった。鎌倉では 9 団体がある、5 団体がなしであった。
- ・ 日常的な関わりがある団体の数は、川崎ではのべ 109 団体で、種類別では「NPO・市民活動団体」49 団体（44.0%）「協同組合」23 団体（21.1%）「中間支援組織」1 団体（0.9%）「社会福祉協議会」1 団体（0.9%）「政治団体」が 4 団体（3.7%）であった。鎌倉ではのべ 25 団体で、種類別では「NPO・市民活動団体」10 団体（40.0%）「協同組合」7 団体（28.0%）「社会福祉協議会」2 団体（8.0%）であった。
- ・ 日常的な関わりのある団体との関わり方は、川崎では「情報提供・交換」78 団体（71.6%）「イベント等の参加・共催」48 団体（44.0%）「政策提言・調査活動」30 団体（27.5%）が多かった。鎌倉では、「情報提供・交換」12 団体（48.0%）「イベント等参加・共催」10 団体（40.0%）「財政支援」6 団体（24.0%）で多かった。

7) 地域の団体との連携による利点など（自由記述）

< 川崎市 >

協力して、政策提言や行政の予算、決算のヒアリングなどができる。
広報・宣伝などの効果があった。
様々なテーマの学習会などが協同で開催できる。
それぞれの活動の事情、活動、情報を知ることができ、学ぶことができる。
地域のニーズが共有できる。
市民・団体のネットワークが広がった。
人的交流により、活動を理解し合うことができる。
世代間交流ができる。
地域に住む市民同士の意見交換や協同の活動ができる。
日頃からの顔の見える関係づくりにより、災害時等でも助け合えることにつながる。
福祉行政の問題点などについて情報の共有化でできる。

< 鎌倉市 >

現場からの声を聞くことができ、市への予算要望を作成し、行政との円卓会議開催に関わることで、それぞれの現場の課題を把握し、政策提案につなぐことができる。
現場の状況を知らせ改善の方向性を見つけ出すことができる。
制度の見直しや要望などを出すときなどにアドバイスしてもらすることができる。
他業種の団体や、行政との連携が取りやすい。

まとめ

- 川崎、鎌倉ともに、生活クラブ生活協同組合のブロック組織として地域の団体と関わり、また福祉クラブ生活協同組合として地域の団体と関わりを持ち活動している。それぞれの団体がどのような地域の団体と関わり、またその地域の団体がさらに他の団体とどのように関わり活動しているのかが、今回の調査の目的であった。図で表すと、下記の矢印が調査の流れのイメージである。

生活クラブブロック等		が日常的に関わっている団体		が日常的に関わっている団体
かわさき(川崎)	⇒	54団体	⇒	川崎 109団体
湘南(鎌倉)		15団体		鎌倉 25団体
福祉クラブ		川崎・鎌倉で25団体		

- その結果、かわさき、湘南、福祉クラブいずれも多数の地域の団体と関わりをもっていることが伺えた。
- 地域の団体との関わりをもつことによる効果を数値化することは困難であり、本調査では明らかにはできていないが、連携による利点についての自由記述では「政策提言の協力」、「協同での学習会開催」、「情報の共有化」、「他業種との交流」、「活動情報等の発信」など、多様な利点があることが伺えた。
- 事業活動内容は、ヒューマンケアに関わるサービスをはじめ、多種多様であることが伺えた。
- 神奈川では、「福祉クラブ生活協同組合」という東京にはない組織があり、生活クラブ生活協同組合のブロックによる地域の団体との関わりだけではない形が見られた。その3つの組織により約100団体との関わりをもち、さらにその団体が130を超える団体と関わりがあることが伺えた。多種多様な活動を行う団体が協力し地域を形成するにあたり様々な効果があることは間違いないことであると思われる。

(おわりに)

- * 本調査は、「調査の主旨・目的」でも示したとおり、パイロット調査として実施した。その調査の内容(項目)等の課題も見受けられ、その改善が必要である。
- * それぞれの地域でそれぞれ個性をもって取り組みが進められるべきだと考えており、自治体・地域間の比較をすることを主旨としていない。

上記のような事項を勘案し、生活クラブの各ブロックなどが調整役となり、地域の団体の協力のもと、毎年もしくは数年ごとに定期的に同様の調査を実施し、連携や協力する団体数が増加すること、事業活動内容や連携・協力の内容が増加することなど、その変化を見ることが重要であると考えている。そのことにより、「21世紀の協同組合原則」第7原則の[コミュニティへの関与]の評価指標となり、その向上により地域社会を豊かにすることにつながるのではないかと考えるからであることを最後に記しておく。

謝 辞

最後になりましたが、アンケート調査にご協力いただきました、生活クラブ生協及び福祉クラブ生協の関係者のみなさま、世田谷、西東京、川崎、鎌倉で活動されている団体関係者のみなさま、本当にありがとうございました。

また、生協組織や活動に関して知識や情報が乏しい市民政調の活動に対して、温かくまた熱心にさまざまなアドバイスやご協力をいただきました、市民セクター政策機構の澤口理事長、米倉専務、生活クラブ生協・東京の赤坂理事、参議院議員大河原雅子事務所の塩田さん、誠にありがとうございました。ここに感謝し、御礼申し上げる次第です。

特定非営利活動法人 市民がつくる政策調査会（市民政調）事務局

本報告書「引用」に際してのお願い

本報告書の内容を引用される場合は、その旨ご記載いただきますとともに、その内容、掲載部分等を下記あてにてご送付ください。

市民がつくる政策調査会「協働組合組織による地域貢献活動調査」係

〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F

TEL ○ 03-5226-8843 FAX ○ 03-5226-8845 E-mail ○ shimin@c-poli.org

2011 年 12 月 28 日

「新しい公共」の担い手としての協働組合組織による地域貢献活動調査・報告書
川崎・鎌倉＜概要版＞

調査主体 特定非営利活動法人 市民がつくる政策調査会（市民政調）
「国際協同組合年推進会議」調査検討チーム

協 力 参議院議員 大河原 雅子 事務所
市民セクター政策機構

特定非営利活動法人 市民がつくる政策調査会

〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F

TEL ○ 03-5226-8843 FAX ○ 03-5226-8845

E-mail ○ shimin@c-poli.org URL ○ <http://www.c-poli.org/>